

# 平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 1 安全で安心して暮らせるまちに  
 重点的取組 2 災害に強いまちをつくる

担当課名	消防本部 警防課		
予算科目	会計	08	消防費
	款	01	消防費
	項	01	消防費
目	目	003	消防施設費

事業名	<b>消防救急無線デジタル化事業</b>	事業開始年度	平成 24 年度
	消防・救急無線デジタル化	根拠法令 条例 個別計画等	消防組織法 消防法 電波法

## 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	消防本部、署、団 災害応援等による他消防機関	消防・救急無線は、消防活動において指揮命令の伝達、活動車両及び隊員間の連絡を行う等、災害活動を迅速的確に行うために必要不可欠である。 電波法の改正により、消防・救急無線は平成28年5月31日までにアナログ方式からデジタル方式に変更する必要がある。

## 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	広島市・大竹市・江田島市・府中町	年次整備計画の作成、電波伝搬調査に基づくシステムの決定等

## 3 平成 25 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	消防・救急無線デジタル化事業の整備費は、廿日市市が単独整備する場合と、近隣市町と共同整備、共同利用する場合を比較すると、共同整備、共同利用のほうが大幅な経費節減効果が見られる。 本市においては、平成24年3月に広島市を中心とした近隣市町(広島市、府中町、江田島市、大竹市及び廿日市市)で広島都市圏消防救急デジタル無線共同整備、維持管理事業方針の包括協定を締結し、事業進行中である。運用開始までの共同化全体事業費：約34億円、うち廿日市市負担額：約4.7億円である。						
	運用開始までのスケジュール及び事業費 平成24年度 基本設計の策定 4,200千円 平成25年度 実施設計の策定 4,786千円 (見込) 平成26年度 整備工事の実施 247,522千円 (見込) ※うち本市システム改修分 32,025千円 平成27年度 整備工事の実施 216,058千円 (見込) 平成28年度 運用開始、既存施設の撤去						
コスト情報(円)	・事業費関連 【歳入】 緊急防災・減災事業債 4,000千円  【歳出】 デジタル化会議出席旅費 15千円 共同整備負担金 4,786千円						
	項目	平成 23 年度決算	平成 24 年度予算	平成 25 年度予算			
財源内訳	直接事業費 A		4,200,000	4,801,000			
	国庫支出金						
	県支出金						
	借入金(市債)			4,000,000			
	その他(使用料など)						
市(市税など)		4,200,000	801,000				
	人件費(按分) B	人	0.56 人 4,959,920	0.56 人 4,959,920			
	総事業費(A+B)		9,159,920	9,760,920			
ト換算	① 人口(4月1日現在)	118,353 人	118,353 人	118,000 人			
	② 市民1人当たり		77	83			
到達目標	活動及び成果指標	単位	H 23 実績値	H 24 目標値	H 25 目標値	H 27 目標値	備考
	活動	基本設計 実施設計		100			
	成果	デジタル化事業進捗率	%	H 2 8 運用開始	・100%		